

別紙2-2

肥料コスト低減体系緊急転換事業 参加農業者名簿

取組実施者名：

No.	参加農業者				取組作物・面積									取組経費（円）						取組完了予定日	誓約・同意事項の確認
	氏名 又は 法人・組織名	住所	電話番号	E-mail	総面積 (ha)	土壌診断								技術導入		合計					
						水稲	畑作	茶	露地野菜	施設野菜	果樹	花き	その他	国費 [A]	自己負担等 [B]	国費 [C]	自己負担等 [D]	国費 [A+C]	自己負担等 [B+D]		
					0.00													0	0		
					0.00													0	0		
					0.00													0	0		
					0.00													0	0		
					0.00													0	0		
					0.00													0	0		
合計	—	—	—	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0	0	—	—

- (注) 1 「取組作物・面積」欄は、小数点第2位まで記載すること。なお、1a未満の端数は切り捨てること。
 2 「取組完了予定日」欄は、取組が完了する予定月を記載すること（例：「〇月」、「〇月上旬」）。
 3 「誓約・同意事項の確認」欄は、別紙2-1の第9の「誓約・同意事項」について、誓約・同意している場合に○を記載すること。
 なお、誓約・同意しない場合には、本事業に取り組むことができないものとする。
 4 適宜、行を追加すること。

別紙2-3

肥料コスト低減体系緊急転換事業 転換実証(土壌診断)の取組内容及び取組経費一覧

取組実施者名:

No.	参加農業者 氏名 又は 法人・ 組織名	取組 時期	転換実証(土壌診断)																														
			取組内容					取組経費(円)												取組目標													
			土壌診断			施肥 設計 相談	その他 (取組内容 記載)	備品費					借上費				役務費			〇〇費			総合計			肥料コスト(円/10a)			施肥量(kg/10a)				
			自ら 実施 (点数)	外部 発注 (点数)	主な 診断項目			購入先	備品名	国費 [A]	自己負担 等 [B]	合計 [A+B]	レンタル リース 会社名	機器名	国費 [C]	自己負担 等 [D]	合計 [C+D]	発注先	発注内容	国費 [E]	自己負担 等 [F]	合計 [E+F]	経費内容	国費 [G]	自己負担 等 [H]	合計 [G+H]	国費 [A+C+E+ G=I]	自己負担 等 [B+D+F+ H=J]	合計 [I+J]	前作 [A]	取組後 [B]	低減率 (%)[(A- B)/A ×100]	前作 [C]
								0					0					0					0	0	0								
								0					0					0					0	0	0								
								0					0					0					0	0	0								
								0					0					0					0	0	0								
								0					0					0					0	0	0								
合計	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	0	0	0	0	0							

- (注) 1 「取組時期」欄は、取組月を記載すること(例:「〇月」、「〇、〇月」、「〇〜〇月」)。
 2 「主な診断項目」欄は、施肥設計に資すると考えられる項目のうち、主なものを記載すること。
 なお、施肥設計に資するとは考えにくい項目のみの場合(例:「土壌水分含有量」)、本事業に取り組むことができないものとする。
 3 「施肥設計相談」欄は、施肥設計について専門家に相談する場合、プルダウンから「〇」を選択すること。
 4 「その他(取組内容記載)」欄は、土壌診断の実施や施肥設計の相談以外に施肥設計の見直しに係る取組を実施する場合に、取組内容を記載すること。
 5 「取組経費」欄は、別表(補助対象経費)の細目ごとに記載することとし、適宜、列を追加すること。
 6 適宜、行を追加すること。
 7 表中に十分に記載できない場合には、別紙で提出すること。
 8 「取組目標」欄は、土壌診断のみに取り組む参加農業者について記載すること。なお、取組目標については、「土壌診断」によって見込まれる低減率とすること。

No.		参加農業者 氏名 又は 法人・ 組織名		転換実証（技術導入）																	取組実施者名：												
				取組作物							取組時期	取組内容												前作との 違い	取組目標								
				水稲	畑作	茶	養地 野菜	施設 野菜	果樹	花き	その他	堆肥等施用 主に 家畜ふん 由来	左記 以外	鶏ふん 施用	汚泥 肥料 施用	緑肥	リモセン 生育診断	局所施肥 (取組内容 記載)	可変施肥		肥料の切替			肥料・土壌 改良資材 の投入量 (kg/10a) 【資材運搬費 を計上する場 合に記載】	その他 (取組内容 記載)	前作と同じ 技術を導入 する場合のみ 記載)	肥料コスト (円/10a)			施肥量 (kg/10a)			切替 肥料の 国内 原料 割合 (%)
ドロー ン 追肥	その他 (取組内容 記載)	低コス ト 肥料	国内地域資源 活用肥料																切替前後の肥料の概要	前作 [A]	取組後 [B]	低減率 (%) [(A-B)/A ×100]	前作 [C]				取組後 [D]	低減率 (%) [(C-D)/C ×100]					
																										#DIV/0!			#DIV/0!				
																											#DIV/0!			#DIV/0!			
																											#DIV/0!			#DIV/0!			
																											#DIV/0!			#DIV/0!			
																											#DIV/0!			#DIV/0!			
																											#DIV/0!			#DIV/0!			
																											#DIV/0!			#DIV/0!			

(注) 1 「No.」欄は、参加農業者ごとにナンバリングすること。
2 行は、参加農業者の取組作物ごとに作成すること。また、同一の参加農業者が複数の行を使用していることがわかるよう、「参加農業者 氏名又は法人・組織名」欄は、「〇〇 〇〇」、「〇〇 〇〇 (続き1)」、「〇〇 〇〇 (続き2)」と記載すること。
3 「取組作物」欄は、該当する作物について、プルダウンから「○」を選択すること。
4 「取組時期」欄は、取組月を記載すること (例：「〇月」、「〇、〇月」、「〇～〇月」)。
5 「取組内容」欄は、該当する取組について、プルダウンから「○」を選択すること。
6 「堆肥等施用」欄における堆肥等とは、「肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）」（以下「肥料法」という。）に定められている堆肥とその堆肥を原料に製造された肥料のことをいう。
7 「主に家畜ふん由来」欄は、堆肥中に占める家畜ふんの割合が他の原料に比べて一番多い場合に、プルダウンから「○」を選択すること。
8 「鶏ふん施用」欄における鶏ふんとは、肥料法に定められている鶏ふんに係る肥料のことをいう (例：「動物の排せつ物」、「動物の排せつ物の燃焼灰」、「加工家きんふん肥料」、鶏ふんの炭化物又は鶏ふん燃焼灰を原料に製造された肥料)。ただし、発酵鶏ふんを除く。
9 「汚泥肥料施用」欄における汚泥肥料とは、肥料法に定められている汚泥肥料のことをいう。
10 「局所施肥（取組内容記載）」欄は、取組内容がわかるように記載すること。
11 なお、一般的に肥料コスト又は施肥量低減に資すると考えられている取組以外は、文献や他の実証結果等の根拠資料を提出すること。
12 「可変施肥」欄の「その他（取組内容記載）」欄は、ドローン追肥以外の可変施肥に係る取組を実施する場合に、取組内容がわかるように記載すること。
13 なお、一般的に肥料コスト又は施肥量低減に資すると考えられている取組以外は、文献や他の実証結果等の根拠資料を提出すること。
14 「低コスト肥料」欄における低コスト肥料とは、基肥を切り替える場合には前作の基肥、追肥を切り替える場合には前作の追肥と比べて、10a当たりの肥料コストを低減した肥料のことをいう。
15 なお、前作の肥料コストに今期の地域における肥料コストの値上がり分を考慮に入れて比べること。
16 「国内地域資源活用肥料」欄における国内地域資源活用肥料とは、国内の地域資源の全部又は一部を原料にした肥料のことをいう。ただし、堆肥等、鶏ふん及び汚泥肥料を除く。
17 「切替前後の肥料の概要」欄は、切替前後の基肥及び追肥の「肥料の種類（窒素・リン酸・カリの含有率を含む（例：化成肥料（8-8-8）。）」、「10a当たりの金額（円）」、「10a当たりの施肥量（kg）」を記載すること。
18 「肥料・土壌改良資材の投入量」欄における肥料・土壌改良資材とは、肥料法や「地力増進法（昭和59年法律第34号）」に定められている肥料・土壌改良資材のことをいう。また、当該欄は、資材運搬費を計上する場合に記載すること。
19 「取組内容」欄の「その他（取組内容記載）」欄は、表中に記載されている取組以外を実施する場合に、取組内容がわかるように記載すること。
20 なお、一般的に肥料コスト又は施肥量低減に資すると考えられている取組以外は、文献や他の実証結果等の根拠資料を提出すること。
21 「前作との違い」欄は、前作と同じ技術を導入する場合に、前作と全て同じではないことがわかるよう、前作と今作での取組の違いがわかるように記載すること。
22 「取組目標」欄は、「肥料コスト」欄、「施肥量」欄、「切替肥料の国内原料割合」欄のいずれか1つを記載すること。
23 なお、「肥料コスト」又は「施肥量」に係る目標を立てる場合、基肥及び追肥の合計分で算出し、土壌診断による効果分は含めないこと。
24 「肥料コスト」欄の「前作」欄は、前作の肥料コストに今期の地域における肥料コストの値上がり分を考慮に入れて算出すること。
25 なお、前作の肥料コストに係る情報が無い場合は、前作に使用した肥料と同等の地域の代表的な肥料の情報を引用すること。
26 「肥料コスト」欄及び「施肥量」欄の「取組後」欄は、文献や他の実証結果等を参考に導入技術による効果分を算出すること。
27 「切替肥料の国内原料割合」欄は、切り替えた肥料の性質上、肥料コスト及び施肥量の低減に係る目標を設定できない場合のみ記載すること。
28 「肥料コスト及び施肥量の目標を設定できない理由」欄は、「切替肥料の国内原料割合」欄を選択した場合に記載すること。
29 適宜、行を追加すること。
30 表中に十分に記載できない場合には、別紙で提出すること。

別紙2-5

肥料コスト低減体系緊急転換事業 転換実証（技術導入）の取組経費一覧

取組実施者名：

No.	参加農業者 氏名 又は 法人・組織名	転換実証（技術導入）																										
		取組経費（円）																										
		備品費					借上費					委託費					役員費					〇〇費				総合計		
		購入先	備品名	国費 [A]	自己負担 等 [B]	合計 [A+B]	レンタル リース 会社名	機器名	国費 [C]	自己負担 等 [D]	合計 [C+D]	委託先	委託内容	国費 [E]	自己負担 等 [F]	合計 [E+F]	発注先	発注内容	国費 [G]	自己負担 等 [H]	合計 [G+H]	経費内容	国費 [I]	自己負担 等 [J]	合計 [I+J]	国費 [A+C+E+G +I=K]	自己負担 等 [B+D+F+H +J=L]	合計 [K+L]
					0					0					0						0				0	0	0	0
					0					0					0						0				0	0	0	0
					0					0					0						0				0	0	0	0
					0					0					0						0				0	0	0	0
					0					0					0						0				0	0	0	0
					0					0					0						0				0	0	0	0
合計	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0

- (注) 1 「No.」欄及び「参加農業者 氏名又は法人・組織名」欄は、別紙2-4に合わせること。
 2 「取組経費」欄は、別表（補助対象経費）の細目ごとに記載することとし、適宜、列を追加すること。
 3 適宜、行を追加すること。
 4 表中に十分に記載できない場合には、別紙で提出すること。